

弱まる転出志向、人材確保の好機

新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、コロナ禍）により社会や経済のあり方が一変する中、企業は新たな事業環境に対応するため、これまで以上に「人材」を求める傾向が強まっている。

当社が三重県内の企業を対象に半年ごとに実施している景況調査では、調査時点における経営上の問題についても聞いている。2020年7月に実施した調査では、「売上不振」と回答した企業の割合が半年前の26.4%から42.1%に急上昇して11年ぶりの1位となり、コロナ禍による業績への直接的な影響が大きかったことがうかがえる。

一方、「人材不足」の割合は40.5%から34.9%まで低下した。しかし21年1月に実施した調査では、「売上不振」はおおむね横ばい、「人材不足」は41.7%となり大きく上昇した。

1月調査では、事業を継続・回復・拡大させるため、「新しいニーズに対応できる人材を育成・中途採用する」、「生産性向上に向け従業員教育する」、「有能な人材確保のため福利厚生を充実させる」など、「人材の確保・育成が必要」とする企業が幅広い業種でみられた。省力化やデジタル化、ICT活用、DXを目指す新しい動きはコロナ禍で県内でも加速しつつある。ポストコロナを見据え変革を推し進められる「人材」を求める企業は、今後も増えるとみられる。

コロナ禍は東京一極集中だった人口移動構造をも変化させている。総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、東京都と他道府県間の人口移動の状況（住民票の届け出に基づく移動）をみると、20年5月以降、それまでの転入超過傾向から転出超過傾向に転じている。

三重県と他都道府県間の人口移動状況をみると、長年、転出超過が続き、県外への転出者の多くは若者で、進学や就職、転職などで転出することが多かった。しかし、20年4月以降は転入者数・転出者数ともに減少傾向となり、とくに転出者数が大きく減少、転出超過数はおおむね前年を下回って推移し、8月と12月は転入超過に転じた。

コロナ禍により、大学生がオンライン授業などで対応できるため転居しないケースや、企業内異動が抑制されていることなどがあると考えられるが、県外への転出志向が弱まり、地元志向が強まっている可能性も示唆される。三重県の21年3月の新規高卒予定者の就職内定状況（1月末現在、文部科学省）をみると、県外就職内定率が前年を4.2ポイント下回った一方、県内就職内定率は2.3ポイント上回った。

近年は、全国的な人手不足と賃金上昇等により、地方の中小企業にとっては人の確保が困難な状況にあったが、こうした状況をみると、優秀な人材が三重県の魅力的な企業等に目を向ける機会になり得ると考えられる。またリモートワークやワーケーションなど、コロナ禍により柔軟な働き方が広がっていることも、就業場所としての都市部と地方との垣根を低くし、地方での定住・就業を後押しする期待がある。企業等にとっては、地域の優秀な人材や若者を確保できるチャンスとも捉えられる。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）